監査事務局局内研修委託業務受託候補者選定要綱

令和6年11月13日監査事務局長決定

(目的)

第1条 この要綱は、監査事務局が実施する研修（以下「局内研修」という。）の受託者として最も適した候補者（以下「受託候補者」という。）を選定するため（特定の1者を指名して委託するものを除く。）、必要な事項を定め、局内研修の品質確保に資することを目的とする。

(適用)

第2条 この要綱は、局内研修の委託が、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に掲げる場合に該当するものとして随意契約を行う場合に適用する。

(企画提案書)

第3条 局内研修の委託に係る募集要項（以下「募集要項」という。）に、別表に掲げる事項を記載し、募集要項に沿った企画提案書の提出を募るものとする。

(選定委員会)

第4条 受託候補者の選定に関する審議を行うために、「監査事務局局内研修委託業務受託候補者選定委員会」（以下「選定委員会」という。）を設置する。

(構成)

第5条 選定委員会は、次の各号に掲げる者をもって構成する。

- (1) 監査事務局監査企画課長
- (2) 監査事務局財務監査課長
- (3) 監査事務局工事監査課長
- (4) 前各号に掲げる者のほか、監査事務局長が必要と認める職員

(評価方法)

第6条 選定委員会は、第3条に規定する企画提案書について評価し、全ての評価者の技術点を平均した点数と価格点との合計点が最も高いものを受託候補者として選定する。
2 提出された企画提案書のうち、予定価格を超えているものについては、失格とする。

(事務局)

第7条 選定委員会の事務局は、監査事務局に設置する。

(補則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、受託候補者の選定に関して必要な事項は、監査事務局長が定める。

附 則

この要綱は、決定の日から施行する。

別表 募集要項に記載する事項

業務内容
参加資格要件
企画提案書その他の提出書類
プロポーザルの手続の概要
その他